

事業概況(連結)

▶ 事業フォーメーション別の概況

→ デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区 分	前期	当期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	1,232	1,262	29	2.4
クロネコメール便(百万冊)	2,231	2,262	31	1.4

① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、お客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでおります。個人のお客様に対しては、きめ細やかな配達品質の提供や、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の利用環境整備に努めました。また、法人のお客様に対しては、販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルや、業務の効率化をサポートする新たなサービスを提供しました。こうした良質な品質を基盤とした個人・法人それぞれのお客様のご要望を満たす事業展開を積極的に推進した結果、厳しい経営環境下ではありますが、当期の宅急便取扱数量は前期を上回る結果となりました。

② クロネコメール便事業は、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など、付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心に大好評をいただき、取扱冊数・営業収益ともに堅調な推移となりました。

③ さらに、宅急便の基盤となる情報システムの刷新を行い、輸送に係わる情報のデジタルデータ化を推進すると同時に、そのデジタルデータを活用した新サービス「宅急便受取指定」の提供を開始しました。今後も、情報システムを活用したさまざまなサービスを創出することで、荷物を送るお客様、受け取るお客様の双方における利便性の向上に貢献してまいります。

④ 営業収益は、競争激化に伴う宅急便単価の下落や、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理の変更が影響して9,664億80百万円となり、前期に比べ3.1%減少しました。しかし、費用面における生産性向上を通じた人件費の抑制、備車費用の削減などが奏功して営業利益は380億70百万円となり、前期に比べ22.3%増加しました。

→ BIZ-ロジ事業

① BIZ-ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源と、ヤマトグループ内に蓄積されたロジスティクスにおけるノウハウを組み合わせるにより、お客様に新たな価値を提供する事業の展開に取り組んでおります。

② 販売物流サービス事業は、通販の利便性を向上させる事業展開を行っております。特に、「注文した商品をすぐに受け取りたい」という購入者様のご要望を実現する「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)は、新規通販事業者様との取引開始や、専用物流センターの新規開設など、事業の展開を大きく加速させました。また、一部地域においては、注文から最短4時間で商品をお届けするなど、サービス面の強化にも積極的に取り組みました。

③ マルチメンテナンス事業は、デジタル家電製品などの修理品を最短3日で返送するサービスや、製品に不具合が生じた際のリコールをトータルでサポートするサービスを展開しております。独自性と利便性を併せ持ったこれらのサービスは、需要を拡大させ、堅調に推移しました。

④ 営業収益は、国内事業においては販売物流サービス事業を中心に拡大しましたが、国際的な景気減速による貿易物流サービス事業の荷物量減少、および航空会社との運賃に係わる会計処理の変更が影響して789億27百万円となり、前期に比べ15.1%減少しました。また、営業利益は26億56百万円となり、前期に比べ16.8%減少しました。

→ ホームコンビニエンス事業

① ホームコンビニエンス事業は、ヤマトグループの経営資源であるネットワークを活用した高付加価値サービスを展開し、お客様に便利で快適な生活を提供する事業を営んでおります。当事業では、近年縮小する引越市場の中でも安定的な収益を確保するため、セッティングデリバリー事業の強化、法人転勤引越市場の強化という事業変革に取り組んでおります。

② セッティングデリバリー事業は、組立家具や大型家電製品の配達と同時に、据付け設置を行うサービスを提供しております。他社にはない高度な設置技術を持つこのサービスをさらに強化するために、当期においては積極的な人員の配置・育成を行い、将来の収益拡大への布石としました。

③ 引越ソリューション事業では、強化を進めている法人転勤引越市場において「単身引越ジャストサービス」が大きく伸長しました。また、個人引越市場においては、引越の際に不用となる家具・家電製品の回収、およびリサイクルショップでの販売を推進しました。しかしながら、住宅着工件数の下降に見られるような引越市場の縮小が影響し、事業全体としては低調な推移となりました。

④ 営業収益は、引越市場低迷の影響により503億50百万円となり、前期に比べ5.6%減少しました。また、各種オペレーションの自社化推進による下払諸費用の圧縮等により、営業費用は前期に比べ4.4%削減しましたが、営業収益の減少を補うには至らず7億1百万円の営業損失となりました。

事業概況(連結)

▶ 事業フォーメーション別の概況

→ e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、情報システムの開発・提供による業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決を支援し、お客様の販売拡大やコスト削減につながるソリューション提案を積極的に行っております。
- ② e-通販ソリューション事業では、スーパーマーケットなどの小売業者様に向けて、Webシステムの構築、商品配送、代金決済を一括して提供する「ネットスーパーサポートサービス」を展開しています。インターネットのみならず、「クロネコメンバーズ」向けの情報端末「ネコピット」の活用により、お客様の生活スタイルの変化に合わせた利便性を向上させるネットスーパーの導入を支援するこのサービスは、利用顧客を拡大させ、着実な成長を遂げました。
- ③ e-ロジトレーシングソリューション事業では、物流機能と情報機能の融合を通じて、お客様の在庫削減やコスト削減に貢献するサービスに取り組んでおります。当期においては、お客様の販促品の代行管理・出荷を行う「販促品オンデマンドサービス」や、お客様の製品・機器の個体情報管理を行う「SCMトレーシングサービス」が好調に推移し、事業を拡大させました。
- ④ 営業収益は、インターネット通販やトレーシングに係わるサービス、カード業界に向けたサービスは拡大したものの、既存法人顧客の需要減少により320億93百万円となり、前期に比べ0.6%減少しました。また、営業利益は60億16百万円となり、前期に比べ0.7%減少しました。

→ フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでおります。
- ② この方針に基づき、ヤマト運輸直営店における利用可能な電子マネーを順次追加し、運賃支払い時における利便性の向上に努めました。また、一部地域においては、セールスドライバーへの支払いに対しても電子マネー決済を開始するなど、決済基盤の拡充を通じて他社との差別化を一層鮮明なものとししました。
- ③ コレクト事業では、決済機能に加えて、倉庫管理・商品の梱包・配送などの業務をヤマトグループが総合的に支援するソリューション営業を積極的に推進し、お客様の業務の改善やトータルコストの削減に寄与しています。その結果、通販市場の伸長とも重なり、コレクト事業における決済件数は順調に拡大しました。
- ④ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの決済件数は堅調なもの、ショッピングクレジット事業における関係法令の厳格化が影響して526億58百万円となり、前期に比べ1.8%減少しました。また、営業利益は102億60百万円となり、前期に比べ2.3%減少しました。

→ トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っております。
- ② この方針に基づき、お客様の「車両の稼働を止めたくない」「代車コストを発生させたくない」というご要望にお応えする「時間軸車検」を展開しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて、法令点検の完全実施にも貢献しています。当期においては、10月に厚木工場、11月に西大阪工場、2月に所沢工場を竣工し、一層の事業展開をはかりました。
- ③ 営業収益は、上期での原油価格下落による燃料販売収入の減少が影響して160億1百万円となり、前期に比べ8.8%減少しました。また、費用面では新規整備工場の出店や整備基幹システムの新規導入など、先行投資のための費用が増加しました。その結果、営業利益は16億49百万円となり、前期に比べ3.6%減少しました。

→ その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、輸送ボックス単位のジャストインタイム納品や多頻度適量納品など、商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開いたしました。当期の取扱数量は、企業の生産調整による荷動きの鈍化が影響して前期を下回ったものの、第4四半期には前年の数量を上回り、回復の兆候を見せました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと18億71百万円となり、前期に比べ34.4%増加しました。

2010年3月期業績ハイライト

(単位:億円)

	2010年3月期	2009年3月期	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	12,008	12,519	▲511	▲4.1
営業利益	613	557	56	10.2
経常利益	633	578	55	9.5
当期純利益	322	255	67	26.5

営業収益



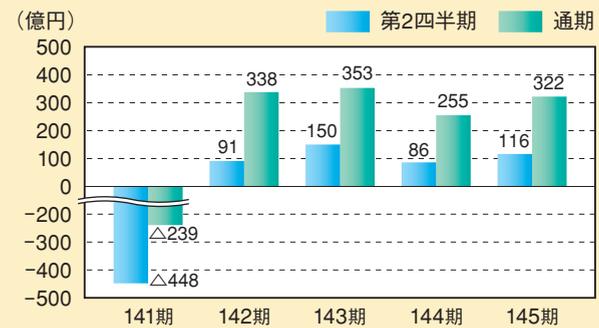
営業利益



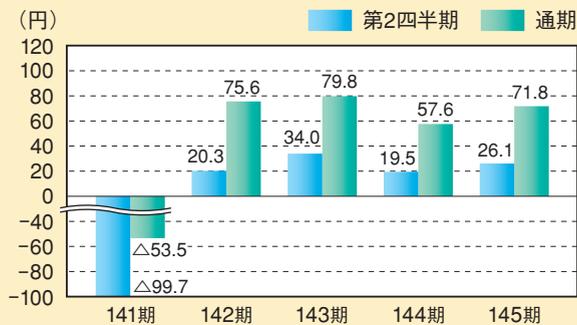
経常利益



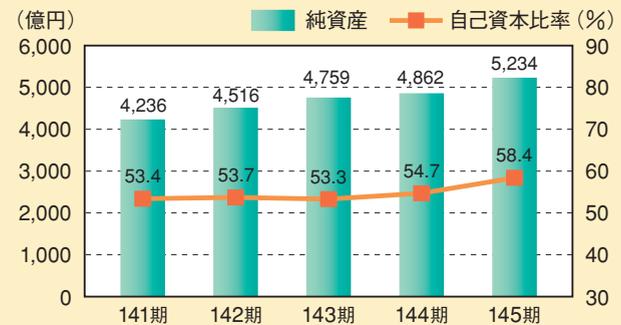
当期(四半期)純利益



1株当たり当期(四半期)純利益



純資産/自己資本比率



●1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。